



我誇れり「学担室」 —よりよい学生生活をめざして—

久田健一郎
地球科学系助教授

「学担室（学生担当教官室）」と聞いて、ほとんどの先生方は、「学生指導の仕事で、きつい仕事のうちのひとつ」と思われることであろう。私などは、つい数年前まで正直「学担室」の存在からしてほとんど知らなかった。そこでまず、「学担」「学担室」とは何なのかを確認しておこう。

「学担」には2種類ある。学群・学類選出で、「学生担当教官会議」を構成している「学担」と、もうひとつは「学担室」の室員としての「学担」である。同じ「学担」でもかなりその内容は異なる。「学担室」は、学生向け情報誌「STUDENTS」の編集発行、学生組織である全学専門学群・学類学生代表者会議（通称金代会）や課外活動の組織（通称三系）との対応、宿舍や学内食堂を含む厚生施設の監督などを行っている。当然、学生生活担当副学長および学生部職員の皆さんとの関係プレーが多く、「学内の学生生活全般に関

わることすべてに対して責任を持って対応し、学生に対して指導助言を与える」のが、我が「学担室」の仕事である。これら多岐にわたる内容を、室長を含めた10名の教官で分担担当している。私は、平成12年4月から14年3月まで「学生担当教官室室員」を、さらに後半1年間は「副室長」を仰せつかった。

次に、拙文のタイトルに掲げた「我誇れり学担室」のその誇れる点を2点挙げておこう。1点目は、このような学生生活全般の面倒をみる教官組織「学担室」があるのは国立大学でおそらく筑波大学だけであり、その存在は他大学から注目されているということである。確かに「学担室」は30年前の大学紛争の名残とみる向きもあろうが、現在は全く状況が違う。その証拠に、平成12年6月に「文部省大学における学生生活の充実に関する調査研究会」（座長廣中平祐山口大学学長）は「大学における学生生活の充実方

策について「学生の立場に立った大学づくりを目指して」という報告書をまとめたが、その中で、「教員中心の大学」から「学生中心の大学」への視点の転換の必要性を指摘している。そこに述べられている内容は、ほとんどが現在の「学担室」が負っている仕事内容と一致する。今の大学に求められている姿のひとつに、我が「学担室」があるのである。

2点目は、「学担室」の成果ともいうべき本学学生活動の活性化がある。特にこの1年間は、近年の学生気質として言われている「無気力さ」を全く感じさせなかった。この傾向は一昨年よりも一層顕著になっており、その成果は、平成14年2月の学生生活審議会の審議事項「学園祭関係規則の一部改正」として表出し、学園祭学生分担金の徴収方法が改善された。まさにこのような「大学構成員としての学生」の積極的な活動は、これからの大学のあるべき姿のひとつといえよう。

この2年間「学担室」に身を置いただけの私だが、ここで「学担室」から3つのお願いをしてみたい。

1. 情報誌「STUDENTS」に目を通してほしい

STUDENTSは、学生担当教官室が責任

編集している学生向けの情報誌である。2週間毎に発行しており、平成14年2月に500号を迎えた。今学生が何を考えているのか、キャンパスライフで何が問題となっているのかを読み取ることができる。また16ある専門学群や学類でどのような教育活動をしているか、学生は何を求めているかを、垣間見ることができる。学生の今の視点を知る上で一助になるので、是非目を通していただきたい。

2. 学生の宿舍生活に関心を持ってほしい

本学の宿舍は4100人もの学生を収容できる。毎年春に新入生を迎え、その内の約77%（平成13年度）が入居している。この規模は、日本一である。宿舍費1万円強は、周辺民間アパート代が3万円から5万円にあって、格安の宿舍を提供している。管理事務は学生部が担当し、日常的業務は筑波学都資金財団に任されていることからお分かりのように、基本的には大学が責任を負っており、営繕修理費などは大学のお金で賄われている。クラス連絡会などを通して、修理箇所の要求や宿舍内の治安の問題が指摘され、改善に向けて様々な方策が採られている。学生宿舍のアメニティー問題は、学生の心の問題や人間関係に大きな影響を与えていることは周知のことである。しかし

ながら、アメニティー問題が今後高校生の大学選択の大きな要素となるであろうことを、皆さんは認識しているだろうか。アメニティー問題は、そこに暮らす学生のみ問題ではなく、筑波大学全体の問題であり、かつ本学の将来に関わる重要な課題でもあるのである。今まで以上に、真摯に学生の宿舎生活に目を向けていただき、学生による宿舎生活改善の動きに期待したいところである。

3. クラス会議を大切にほしい

筑波大学の大きな特徴に年1度の「学長と学生の直接対話」の機会が設けられていることがある。大衆団交が大学当局への唯一の機会と教えられてきた私には、驚きの光景と写るが、今の学生はそれを当然のことと受け入れ、積極的にこの直接対話を利用しているようである。毎年6月頃に行われる「直接対話」は、まず全代会議長団と専門委員会委員長が学長に活動状況を報告し、その年度の活動目標を説明する。それらを受けて、学長はコメントされ、さらに新しい提案などを示し学生に理解を求める、という形式で行われる。このような学長と学生との直接対話を受けて、12月には学生生活担当副学長や教育担当副学長との懇談会が行われる。ここでは、6月の直接対話

からの「宿題」などが話し合われる。

学生はこの2回の大学側との「直接対話」に向けて、日頃の「クラス会議」、クラス代表が集まって組織する「クラス代表者会議」（各学類・専門学群対応）、全代会で話し合いを行っている。すなわち、「クラス会議」というそれぞれの教官との対話・たたき台が基礎にあってこそ、その「クラス連絡会」や「直接対話」なのである。先生方には、「クラス会議」の意義をご理解の上、学生たちと積極的に関わっていただきたいと考える。

「学生の視点にたった大学」といわれて、すでに何年かが過ぎた。文部科学省から出された報告には、先に述べたように、すでに筑波大学で実践している内容が今後の方策として盛り込まれている。その意味では、我々は一步先行しているといえる。これ程までに、大学と学生の距離が近い大学は、他にはない。「学担室」から学生に示している方向は、誤ったものではないと確信しているが、これをさらに押し進め、より強力な関係を築くには、上述3点の実践が、何よりの近道だと考える。ご理解とご協力を切にお願いする次第である。

(ひさだけんいちろう 地層学専攻)